

近代化の条件

1. クドリン財務大臣の講演について

2011年に議会選挙、2012年には大統領選挙が行われる予定のロシアは、既に「政治の季節に入った」といわれている。ディンキン IMEMO 所長も先般の CIPPS における講演で「国内の政治的議論が先鋭化しつつある」と語っていた。そうしたなか、先週行われたクラスノヤルスク経済フォーラムにおけるクドリン財務大臣のスピーチは、「選挙の季節」の論戦の火蓋を切るものとして議論を呼んでいる。

講演の主旨は、財政規律を重視する財務大臣としての立場から、経済危機後のロシア及び世界経済の状況を踏まえ、ロシアが抱える様々なリスク、問題点を指摘した上で、近代化戦略の見直しを主張するものである。それとどうじに、講演の冒頭でロシアにおいては近代化の前提条件として自由で公正な選挙が保障されることの必要性を強調したこと及び経済発展省の2030年までの経済見通しの妥当性を全面的に否定したこと等から、ロシア内外のメディアにセンセーショナルに取り上げられている。また、クドリン財務大臣は、プーチン首相の1期目の大統領任期中から閣僚を務めているが、ロシアの選挙の公正性に疑問を呈したことについて統一ロシア党から強く非難されている模様である。

講演では具体的な数値を上げながら、ロシアの発展戦略がいかにあるべきかを論じており、内容的には政治的多元主義、民営化・経済改革の推進等、リベラルな色彩の強いものとなっている。以下要点を紹介する。

2. 講演要旨

(1) 自由かつ公正な選挙

選挙は政府が権力を行使するためのテストであるということを社会が自覚することが重要である。自由で公正な選挙によって社会の政治的勢力が議会に正しく代表されなくてはならない。それによって政府は改革を進める委任を受けることができる。そのような信頼性が欠ければ政府は任務を十分に果たすことはできない。

(2) ロシア経済の現状

2010年のロシアの経済成長率は5%で、今年は4.4%程度となる見込み。08年～09年の下落のリバウンドはもはや終息した。

ロシアは危機前に積み上げた準備金によって他国より上手く危機から脱出することができた。現在、ロシアの産業は危機前の97%～99%の水準まで回復しており、今年末か来年初には危機前水準を回復する見込みである。

(3) 人口問題の解決

ロシアの新しい発展モデルを作る上での最大の問題は人口問題である。経済発展省によると、現在6,790万人の労働人口が、2020年には6460万人に減少する。これは毎年30万～40万の労働力人口が消失することを意味する。

(4) 経済成長の条件

現状の年率4%程度の成長率は世界的に平均レベルであり、ロシアが先進国に追いつくには不十分で、少なくとも毎年6%～7%の成長が必要である。そのためには投資環境の改善が不可欠で、FDIを増やすとともに、国内投資の可動性を高める必要がある。

ロシアの2010年の設備投資額はGDPの20.5%、約9兆ルーブルと設備近代化には甚だ不十分な水準である。特に情報通信技術部門の投資はGDPの3.8%と、ブラジル、中国より遥かに低い。

(5) ロシア経済のリスク

2010年のFDI暫定値は120～140億ドル程度で、既往ピークの270億ドルから大きく減少した。FDIを増加させるにはロシア経済のリスクを減少させることが必要であり、リスクの根源はエネルギー資源への依存である。政府は改善に取り組んできたが成果が上がっておらず、最近の原油価格高騰によってロシア経済が危機前のモデルに逆戻りする可能性も高まっている。

(6) 原油価格リスク

エネルギー資源依存型経済においては原油価格の下落が最大のリスクである。過去、2008年7月に1バレルあたり139.9ドルだった原油価格は、同年12月に32.2ドルにまで下落した。これによってロシアの準備金は大きく減少し、財政赤字は2009年にGDPの5.9%に達した。

2010年の原油価格平均は61ドルで、過去のピークは1983年の83ドルだったが、そのような高値は長続きするとは考え難く、ロシアは原油価格75ドルの水準で健全な財政運営を可能な実現できるように努力すべきである。

(7) インフレ率

投資拡大にはインフレ率の低下が絶対に必要である。2010年のインフレ率8.8%の水準では、銀行の長期融資金利が10%～15%のレベルにとどまり、設備近代化推進は困難である。目標とすべきインフレ率は3%～5%で、融資金利は7%～8%。

(8) 戦略上の問題点

近代化の阻害要因の主なものはファイナンス面の制約であり、社会分野への支出やインフラ開発支援のための支出が増加するなかで、我々はリソースの有限性を認識し、危機後の環境を踏まえた現実的な目標を設定し直す必要がある。

現在ロシアには 193 の戦略文書があり、検討中のものが 83、今後作成予定のものが 30 存在する。問題はこれらの戦略文書相互間の目的や任務、リソースのバランスが全く取れていないことである。全面的見直しが必要で、優先順位を再度明確化する必要がある。

(9) 政府関与の見直し

昨年ロシア産業企業家同盟が行ったアンケート調査によると、企業がビジネス上の障害の最大のものとして挙げたのが「行政の非効率性・明確な発展目標の欠如」であった。これは従来にはなかったことである。

例えば、国家近代化プログラムにおける優先分野の 1 つである製薬業について発展プログラムが採択され、多額の補助金が計上されたが、企業は補助金を受けることも戦略産業として指定されることも望んでいない。むしろ政府の介入によって権利侵害を受けたという企業が 45%に上っている。企業は補助金よりも適切に機能する政府を求めている。政府組織が変わらないと有効な成長モデルを作ることはできない。

(10) 財政問題

a. 原則

他の先進諸国も財政赤字拡大に苦しんでおり、ロシアの財政赤字が GDP の 3% という水準は大した問題とは捉えられないが、ロシアは原油価格リスクを抱えており、それは許容できない水準である。ロシアは GDP の 30%以上の公的債務を抱えてはならない。しかし、現在のイノベーション的発展戦略では直ぐにそれを超えてしまう恐れがある。

b. 年金問題

最近ロシアで行われた年金改革の中身は年金額の引き上げであり、それは年金受給者を貧困から救う高貴な任務であると主張された。だが、同時に年金受給権の見直しが行われず、財政のバランスの悪化につながった。

ロシアでは、昨年及び今年に年金受給を開始した者の約半数が、法定開始年齢よりも早く受取っている。それは特定のカテゴリーの国民を対象とする優先年金等があるためで、40代や50代で支給が開始される。このようなことは現代国家ではあり得ないことである。

その時、私は「財源が無い」と言ったのだが、年金改革推進派の人々は社会保障税¹を引き上げて財源を捻出すると言った。それはつまり財源が無かったことと意味する。年金基金の赤字は 1兆ルーブルに達している。適切な戦略的決定が必要である。

¹ 引き上げ後の社会保障税率は 34%。

c. 軍の改革

大統領は 20 兆ルーブルをかけて軍と軍事産業の近代化及び軍人給与引き上げを政府に対し指示した。その支出額は来年だけで GDP の 1.5% に達する。これは財政のバランスを取り、赤字を削減するのとは逆方向のものである。我々は危機前の原油価格高騰の中毒に戻ってはならない。

d. 地方財政

自分は副首相として地方の知事達から道路、橋梁建設などの陳情を受けるが、その際必ず彼らが自分達で資金を捻出する努力をしたかをチェックする。地方においても国家と同様の民営化プログラムが必要である。

連邦政府の役割は、投資と税収のベースを増やそうとする地方を支援することである。連邦政府は地方政府の税収の状況を評価して補助金を決めるべきである。また、2012 年に特別基金を創設し、過去 3 年間の①平均投資増加率、②1 人当たり投資額、③工業生産及び税収増加率等の指標が優れている地域に 100 億ルーブルのボーナスを支給することを提案する。これは地方における投資環境の改善にもつながる。

e. 自然独占(Natural Monopoly)企業

“Natural Monopoly” と呼ばれるエネルギー資源分野等の独占企業に対する税優遇の見直し等も課題である。それについては、未だ雰囲気を変えることも独占のあり方自体を変えることも、省庁の態度を変えることもできていない。それらの企業が税金を払うようになれば料金を上げざるを得ないという根強い主張が存在する。我々は中間的解決策を見出さなくてはならない。

(11) 経済発展省見直しについて

経済発展省の 2030 年までのロシア経済見直し中の「イノベーティブ・シナリオ」は、2020 年まで現在の原油価格 90 ドルと GDP の 2% の財政赤字の存在を前提としたものである。

これは完全に誤っており、危機前よりも石油依存度を高め、リスクを大きくするものであり、全面的な見直しが必要である。

(12) 結論

- ・ 近代化プログラムの見直しが必要である。企業が近代化のための投資ポテンシャルを発揮できるような近代化プログラムに変えなくてはならない
- ・ 適正な原油価格をベースにしたバランスの取れた国家予算、低インフレ率、対外債務縮小、効率的に機能する政府機関が近代化推進の必要条件である。
- ・ 民営化を促進し、独占を減らすことで経済における国家の役割を引き下げ、近代化を促進すべきである。

以上